

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	新興・再興感染症研究基盤創生事業		担当部局	研究振興局	作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和8年度	担当課室	研究振興戦略官付 研究振興戦略官 大月 光康		
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	健康・医療戦略推進法 国立研究開発法人日本医療研究開発機構法		関係する 計画、通知等	健康・医療戦略(第1期:平成26年7月閣議決定、平成29年2月一部変更、第2期:令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更)、医療分野研究開発推進計画(第1期:平成26年7月健康・医療戦略推進本部決定、平成29年2月一部変更、第2期:令和2年3月27日健康・医療戦略推進本部決定、令和3年4月6日一部変更)、「統合イノベーション戦略2020」(令和2年7月17日閣議決定)、「バイオ戦略(基本的施策)」(令和2年6月26日統合イノベーション戦略推進会議決定)、「国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略」(令和5年4月7日関係閣僚会議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		主要経費	科学技術振興費			
施策	9-3 健康・医療・ライフサイエンスに関する課題への対応						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20221215-mxt_kanseisk01-000026547-29.pdf						
事業の目的 (5行程度以内)	平均寿命は年々延びて男女ともに世界最高水準に達しており、1994年に14%、2007年に21%を超えた高齢化率(65歳以上人口割合)は、2018年には28.1%に達するなどますます高齢化が進んでいる。総人口が減少する中で高齢化率は今後も上昇が見込まれるとともに、現役世代の減少は加速し、2040年には現役世代1.5人で65歳以上の者1人を支えることになると予想される。加えて、健康寿命も順調に伸びており、2016年には男性72.14歳、女性74.79歳となっている。健康寿命と平均寿命との差、すなわち疾病などの健康上の理由により日常生活に制限のある不健康期間は、2010年から2016年の間に男女ともに約0.3年が短縮されたものの、依然として10年近くの期間を占めており、更なる短縮に向けた取組を実施することで、健康長寿社会の形成を目指す。 以上を踏まえ、感染症研究における我が国の基礎的研究の一層の強化・充実を図るため、国内外の大学・研究機関や海外研究拠点をつなぐ研究ネットワークを構築し、海外研究拠点での共同研究の展開を推進するとともに、多分野融合を促し、斬新な着想に基づく革新的な感染症の基礎的研究と人材の育成を推進する。						
現状・課題 (5行程度以内)	「感染症研究の推進の在り方に関する検討会報告書」(令和元年6月感染症研究の推進の在り方に関する検討会)で、感染症制御のための取組は、我が国のみならず、国際的な連携のもとに研究が必要不可欠であり、未知の感染症を含めた感染症制御の対策には基礎的研究の積み重ね、研究能力・研究体制の強化が極めて重要であることなど、今後の感染症研究の方向性が取りまとめられたことを踏まえ、令和2年度に「感染症研究国際展開戦略プログラム(J-GRID)」と「感染症研究革新イニシアティブ(J-PRIDE)」を発展的に統合した「新興・再興感染症研究基盤創生事業」が開始されたところ。 「健康・医療戦略」(令和3年4月9日一部変更 健康・医療戦略推進本部決定)、「国際的に脅威となる感染症対策の強化のための国際連携等に関する基本戦略」(令和5年4月7日関係閣僚会議決定)に基づき、定期的な海外拠点を活用した研究や多分野融合研究等への支援を通じて、幅広い感染症に対して、基礎的研究と人材層の確保を推進している。また、「ワクチン開発・生産体制強化戦略」(令和3年6月閣議決定)に基づいて、海外拠点群のネットワークの充実、情報及び検体収集・分析機能の段階的構築、海外研究機関との連携研究の実施等により、SCARDAが推進する国産ワクチンの実現を含む政府全体の感染症危機管理体制に貢献することを目指す。						
事業概要 (5行程度以内)	本事業では、研究機関等に所属する研究者を対象とし、海外に整備した研究開発拠頭に国内の大学・研究機関等に所属する研究者が常駐して現地の大学や研究機関等と協力して共同研究を実施する「海外拠点研究領域」、海外研究拠点で得られる検体・情報等を活用した「海外拠点活用研究領域」及び多様な分野の研究者が連携して斬新な着想に基づく革新的な基礎研究を推進する「多分野融合研究領域」の3つの研究領域を設定した公募を実施するとともに、「国際的に脅威となる感染症対策関係閣僚会議」等の決定を踏まえ、長崎大学における高度安全実験施設整備を補助事業として実施している。						
事業概要URL	https://www.amed.go.jp/program/list/15/01/001.html						
実施方法	補助						
補助率等	国立研究開発法人日本医療研究開発機構が実施する本事業について、当該経費の補助を行うもの【補助率:定額】						
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	750	-	-	211	
		令和5年度第1次補正予算				211	
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	3,864	3,738	2,871	2,751	3,035
		執行額(G)	3,864	3,738	2,871		
		執行率(%) =(G)/(F)	100%	100%	100%		
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	100%	100%	100%		
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	研究開発推進費			重要政策推進枠 746百万円		
	(目)	医療研究開発推進事業費補助金	2,540	3,035			
		その他	0	0			
	計(A)	2,540	3,035				

活動内容① (アクティビティ)	「医療分野研究開発推進計画」(令和3年4月6日一部変更 健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、BSL4 施設を中核とした感染症研究拠点に対する研究支援や、感染症流行地の研究拠点における疫学研究及び創薬標的の探索等、予防・診断・治療に資する基礎的研究、将来のアウトブレイクに備えた臨床・疫学等のデータの蓄積・利活用を推進する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	研究課題の支援	研究課題の支援件数 ※令和6年度活動見込みは、令和6年度予算額に基づき設定するため未記載。	活動実績	件	55	75	83	-	-
		当初見込み	件	55	75	83	75	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプットからのつながり)	本事業では、研究機関等に所属する研究者を採択し、感染症の発生・流行のメカニズムの解析による感染症制御、日本国内で実施する診断薬・治療薬・ワクチン等の医薬品開発等に資する基礎的な研究を推進している。これらの研究成果を定量的に評価するため、「医療分野研究開発推進計画」(令和3年4月6日一部変更 健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、研究成果の科学誌(インパクトファクター5以上)への論文掲載件数を短期アウトカムとして設定する。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度	
	感染症の発生・流行のメカニズムの解析による感染症制御、日本国内で実施する診断薬・治療薬・ワクチン等の医薬品開発等に資する基礎的な研究成果の創出	研究成果の科学誌(インパクトファクター5以上)への論文掲載件数	成果実績	件	42.4	123.5	-	-	
			目標値	件	14.2	16.9	15.1	-	
			達成度	%	298.6	730.8	-	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「健康・医療戦略」(令和3年4月9日一部変更 閣議決定)に基づく「医療分野研究開発推進計画」(令和3年4月6日一部変更 健康・医療戦略推進本部決定)における成果目標(KPI)(令和6年度までの累積値)を該当事業予算額に応じて按分し算出。このため、令和6年度分は未記載とする。 ※上表年度の集計期間は、データベースからの算出のため、1月～12月となっている。 ※成果実績は、n件の事業で同じ論文を発表している場合、それぞれ1/n件でカウント。 ※令和4年度活動実績は、集計中のため未記載。								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカムからのつながり)	本事業は、「健康・医療戦略」(令和3年4月9日一部変更 閣議決定)に基づき、疾患基礎研究プロジェクトにおける基礎研究及び応用研究のフェーズに位置付けられている。本事業で創出された感染症の発生・流行のメカニズムの解析による感染症制御、日本国内で実施する診断薬・治療薬・ワクチン等の医薬品開発等に資する基礎的な研究成果の実用化を図るため、「医療分野研究開発推進計画」(令和3年4月6日一部変更 健康・医療戦略推進本部決定)に基づき、シーズの他の統合プロジェクトや企業等への導出件数を長期アウトカムとして設定する。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 6年度	
	基礎的研究成果の実用化、社会実装に資する新たな技術の創出	シーズの他の統合プロジェクトや企業等への導出件数	成果実績	件	0	0	0	-	
			目標値	件	0.4	0.4	0.3	-	
			達成度	%	0	0	0	-	
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「健康・医療戦略」(令和3年4月9日一部変更 閣議決定)に基づく「医療分野研究開発推進計画」(令和3年4月6日一部変更 健康・医療戦略推進本部決定)における成果目標(KPI)(令和6年度までの累積値)を該当事業予算額に応じて按分し算出。このため、令和6年度分は未記載とする。								
アウトカム設定についての説明									
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等 該当箇所	名称	健康・医療戦略(令和2年3月27日閣議決定、令和3年4月9日一部変更)、医療分野研究開発推進計画(令和3年4月6日健康・医療戦略推進本部決定)							
	URL	https://www.kantei.go.jp/jp/singi/kenkouiryou/senryaku/index.html							

事業所管部局による点検・改善	
点検結果	<p>・本事業は短期アウトカムにおいて順調に目標を達成してきており、医療分野の研究開発の推進に寄与していると考えられる。また、令和4年度からは本事業の支援終了課題が出始めており、今後、長期アウトカムの成果も見込まれる。</p> <p>・国立研究開発法人日本医療研究開発機構において、研究開発課題評価に関する規則を踏まえ課題評価委員会が設置され、研究開発課題評価等が実施されている。当該委員会において事業の進捗状況管理や効果的・効率的な運営方法等について、評価を受けることで、合理的な事業運営が行われている。</p>
改善の方向性	引き続き政府の全体方針に基づき効果的・有効な事業を推進し、予算を効果的かつ効率的に執行していく。

外部有識者の所見

外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見

事業内容の一部改善	本事業については、長期アウトカムにおいて、目標値に対して成果実績が5～10倍の範囲で出ているため、目標値の設定について検討すべきである。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討	本事業の目標値は第2期健康・医療戦略及び医療分野研究開発推進計画に基づいて設定している。今後同戦略の見直しに向けて、適切な目標値の設定を検討する。
-----------	---

公開プロセス・秋の年次公開検証(秋のレビュー)における取りまとめ

過去に受けた指摘事項と対応状況	-
	上記への対応状況

その他の指摘事項

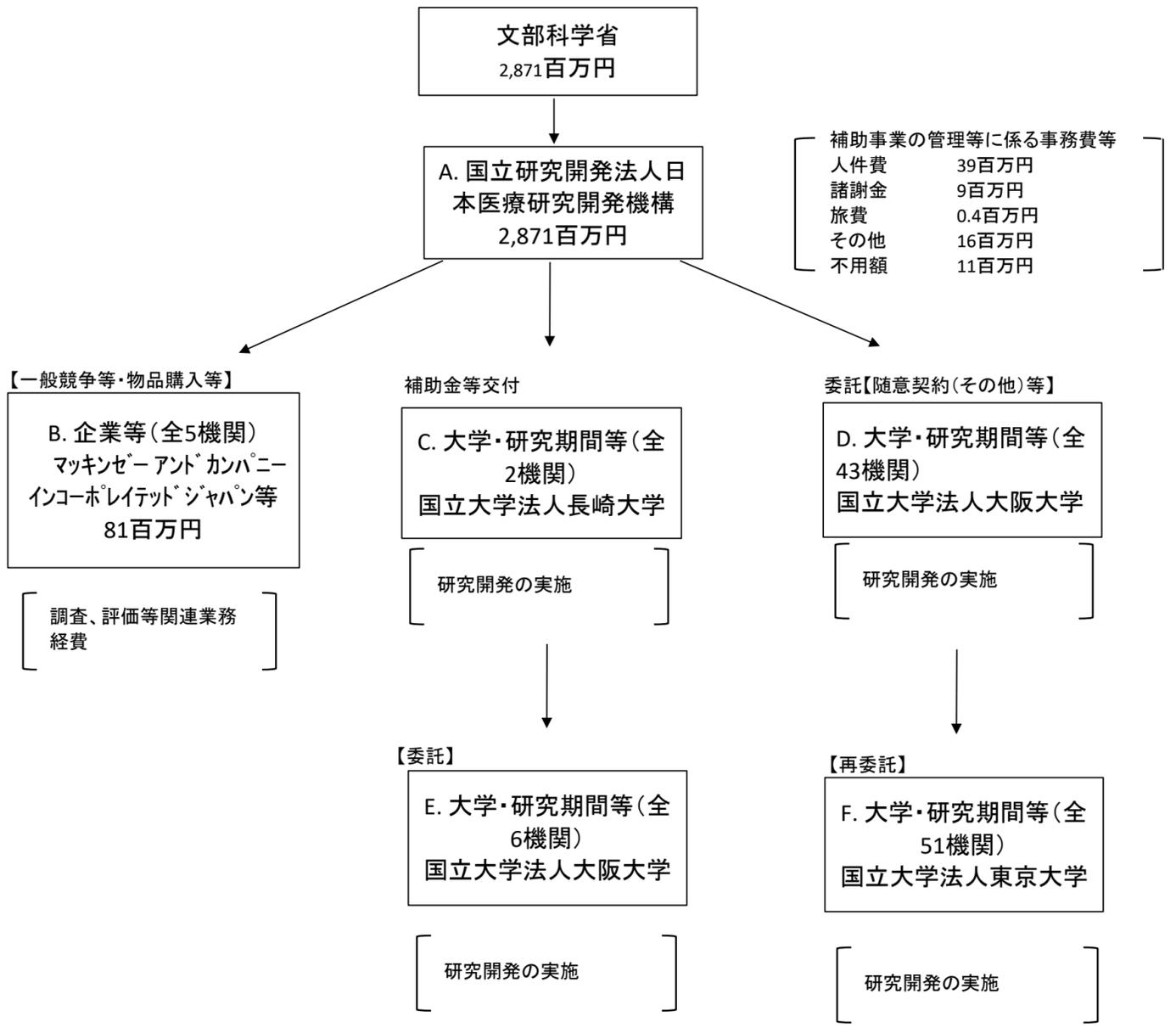
過去に受けた指摘事項と対応状況	-
	上記への対応状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	26-214、26-215、26-216	26-224	26-229	26-230
平成27年度	新27-0025			
平成28年度	244			
平成29年度	252			
平成30年度	249			
令和元年度	文部科学省 -	0243		
令和2年度	文部科学省	0244		
令和3年度	2021 文科 20	0267		
令和4年度	2022 文科 21	0271		

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について 記載する。費目と使途の 双方で実情が分かるように 記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	医療分野の研究開発	2,871	役員費	海外拠点の感染症情報収集及びネットワーク体制強化に関する調査分析及び支援	76
	計		2,871	計		76
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	印刷費、外注費等	332	物品費	備品、消耗品費等の購入費用	75
	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	140	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	54
	物品費	備品、消耗品費等の購入費用	93	人件費・謝金	人件費、謝金	53
	人件費・謝金	人件費、謝金	23	その他	印刷費、外注費等	43
旅費	旅費	18	旅費	旅費	10	
計		606	計		235	
E.			F.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
物品費	備品、消耗品費等の購入費用	4	物品費	備品、消耗品費等の購入費用	14	
その他	印刷費、外注費等	3	間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	8	
間接経費	研究遂行に関連して必要な経費	2	人件費・謝金	人件費、謝金	6	
旅費	旅費	0.5	その他	印刷費、外注費等	6	
			旅費	旅費	1	
計		9.5	計		35	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人日本医療研究開発機構	9010005023796	医療分野の研究開発	2,871	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	マッキンゼー・アンド・カンパニー・インコーポレイテッド・ジャパン	2700150006311	海外拠点の感染症情報収集及びネットワーク体制強化に関する調査分析及び支援	76	一般競争契約(総合評価)	2	76%	-
2	特定非営利活動法人医療ネットワーク支援センター	2013405000693	令和4年度感染症領域事業 会議等運営支援業務(単価契約)他、全2件	4	一般競争契約(最低価格)	1	76.9%	-
3	株式会社TCフォーラム	2120001077610	会場借上げ 全2件	1	随意契約(その他)	-	-	-
4	扶桑速記印刷株式会社	9010001027784	速記及び出張録音・テープ起こし(単価契約) 全4件	0.1	一般競争契約(最低価格)	2	97.3%	-
5	トライコーン株式会社	5011101040706	Web用顧客関係管理CRMツールパッケージ提供業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人長崎大学	3310005001777	国際的に脅威となる一類感染症の研究及び高度安全実験施設(BSL-4)を活用する人材の育成	606	補助金等交付	-	-	-
2	国立感染症研究所	6000012070001	蚊媒介性ウイルス感染症のリスク予測系とワクチン開発のための基礎研究他、全50件	133	補助金等交付	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	日本・タイ感染症共同研究拠点における新興・再興感染症の基礎研究の推進他、全9件	235	随意契約(その他)	-	-	-
2	国立大学法人長崎大学	3310005001777	ベトナムにおける新興・再興感染症研究推進プロジェクト他、全9件	220	随意契約(その他)	-	-	-
3	国立大学法人東京大学	5010005007398	中国拠点を基軸とした新興・再興および輸入感染症制御に向けた基礎研究他、全13件	210	随意契約(その他)	-	-	-
4	国立大学法人北海道大学	6430005004014	ザンビア拠点を活用した人獣共通感染症対策に資する研究と人材育成他、全5件	192	随意契約(その他)	-	-	-
5	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	流行地西アフリカ・ガーナ研究拠点における新興・再興感染症基礎研究の推進他、全7件	133	随意契約(その他)	-	-	-
6	国立大学法人東北大学	7370005002147	フィリピン研究拠点における感染症国際共同研究他、全2件	127	随意契約(その他)	-	-	-
7	国立大学法人岡山大学	2260005002575	インドネシアを拠点とする感染性下痢症のリザーバー及び伝播と拡散に関する研究他、全2件	111	随意契約(その他)	-	-	-
8	国立大学法人神戸大学	5140005004060	インドネシアにおける新興・再興感染症の国際共同研究拠点形成に関する研究他、全2件	99	随意契約(その他)	-	-	-
9	国立大学法人新潟大学	3110005001789	ミャンマーにおけるインフルエンザ様疾患と小児の髄膜炎の研究他、全2件	89	随意契約(その他)	-	-	-
10	公立大学法人大阪	5120005020803	コンゴ民主共和国における社会実装へのトランスレーショナルリサーチ拠点形成他、全2件	72	随意契約(その他)	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人大阪大学	4120905002554	「国際的に脅威となる一類感染症の研究及び高度安全実験施設(BSL-4)を活用する人材の育成」に係る受託研究他、全3件	10	随意契約(その他)	-	-	
2	国立大学法人京都大学	3130005005532	「国際的に脅威となる一類感染症の研究及び高度安全実験施設(BSL-4)を活用する人材の育成」に係る受託研究他、全2件	7	随意契約(その他)	-	-	
3	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	「国際的に脅威となる一類感染症の研究及び高度安全実験施設(BSL-4)を活用する人材の育成」に係る受託研究	4	随意契約(その他)	-	-	
4	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学	8150005002309	「国際的に脅威となる一類感染症の研究及び高度安全実験施設(BSL-4)を活用する人材の育成」に係る受託研究	4	随意契約(その他)	-	-	
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	「国際的に脅威となる一類感染症の研究及び高度安全実験施設(BSL-4)を活用する人材の育成」に係る受託研究	3	随意契約(その他)	-	-	
6	公益財団法人微生物化学研究会	3010705001652	「国際的に脅威となる一類感染症の研究及び高度安全実験施設(BSL-4)を活用する人材の育成」に係る受託研究	3	随意契約(その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立大学法人東京大学	5010005007398	「東京大学中国拠点を活用したフラビウイルス感染症制御のための基礎研究」に係る受託研究他、全12件	37	随意契約(その他)	-	-	
2	慶應義塾	4010405001654	「末梢気道病変に着目した肺NTM症の新たな治療標的の創出」に係る受託研究他、全5件	22	随意契約(その他)	-	-	
3	国立大学法人大阪大学	4120905002554	「フラビウイルス感染症における抗原特異的免疫応答の網羅的評価法の開発および重症化リスク選定とワクチン開発に向けた応用に関する研究」に係る受託研究他、全9件	21	随意契約(その他)	-	-	
4	国立大学法人岡山大学	2260005002575	「下痢症原因細菌の完全ゲノム配列を用いた可動性遺伝因子との関連解析 ～ヒト腸内における薬剤耐性伝播ポテンシャル～」に係る受託研究他、全5件	15	随意契約(その他)	-	-	
5	国立大学法人北海道大学	6430005004014	「ザンビアにおける人獣共通リ－シュマニア症に関する研究」に係る受託研究他、全3件	15	随意契約(その他)	-	-	
6	国立大学法人東京医科歯科大学	6010005007397	「マラリア流行クラスターを検出するナショナルサーベイランス技術の確立」に係る受託研究他、全2件	14	随意契約(その他)	-	-	
7	国立大学法人京都大学	3130005005532	「ウイルス蛋白質の非構造領域による液相制御の解明と治療への応用」に係る受託研究他、全5件	13	随意契約(その他)	-	-	
8	国立大学法人愛媛大学	9500005001934	「重症マラリア対策開発に向けた流行地患者由来サンプルを活用した重症マラリア関連因子の探索」に係る受託研究他、全2件	12	随意契約(その他)	-	-	
9	国立研究開発法人理化学研究所	1030005007111	「病態解析に基づいたウイルス性呼吸器感染症に有効なTMPRSS2阻害薬の開発」に係る受託研究他、全3件	12	随意契約(その他)	-	-	
10	国立大学法人筑波大学	5050005005266	「集団機能ゲノムクスによる病原真菌の適応機構の解明と遺伝子を標的とした新規治療法の開発」に係る受託研究他、全4件	10	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	